

大学開放をめぐる大学教員のタイプ別分析

- 島根大学の大学開放に関する調査をもとに -

熊谷 慎之輔
(生涯学習教育研究センター)

A Typology of Faculty Members toward University Extension at Shimane University

Shinnosuke Kumagai

The purpose of this paper is to examine the attitudes of faculty members toward university extension at Shimane University.

First this analysis focuses on typifying of faculty members toward university extension at Shimane University. Specifically their future needs toward university extension works are classified into four faculty types by using the past experience.

As a result, "Continuance" type (74), "Hidden demand" type (67) and "Indifference" type (28) in four faculty types accounted for 96 % of all types (176).

Then I attempted to consider the attitudes toward university extension and problems in three principal faculty types.

はじめに

現在、わが国の大学は大学改革の真っ只中にある。この未曾有の変革期のなかで、大学は教育、研究のあり方はもとより、今後、生涯学習機関としての役割をどのように果たすことができるかが問われている。そうした意味で、1998年の大学審議会答申で提言された「競争的環境の中で個性が輝く大学」を構築することができるかどうかは、生涯学習社会に相応しい大学観や大学開放観の定立にかかっているといても過言ではないだろう。

その際肝心なのは、大学教員の大学開放に対する意識や態度と言ってもよい。すなわち、教員個々人の大学開放への意識や態度が、大学開放をめぐる「大学の体質・体制」を形成していくことになるからである。

そのため、大学教員の大学開放に対する意識を把握し、今後の大学開放あるいは生涯学習を推進する上での有効な指標とする手法が大学の生涯学習系センターを中心に試みられてきた。たとえば、その嚆矢として徳島大学大学開放実践センターが行った調査報告は有名である¹⁾。その後、宮崎大学や富山大学の生涯学習教育研究センターにおいても同種の調査研究が行われている²⁾。さらに、大学教員の大学開放をめぐる意識構造の考察にまで踏み込んだという点では、広島大学社会教育学研究室の共同研究があげられる³⁾。

これらの先行研究では、大学開放や生涯学習に対する意識を把握するために、大学教員集団を職階、所属、学問領域、さらには生活信条といった様々な角度から分析している。ただし、ひと

熊谷 慎之輔

くちに大学教員といっても、すべての大学教員が大学開放に対して積極的なわけではあるまい。当然、無関心な教員や意欲があっても実際の行動には踏み込めないでいる教員も少なからず存在するはずである。したがって、それぞれの教員タイプごとに大学開放をめぐる意識も異なることが予想される。

そこで本研究では、島根大学生涯学習教育研究センターが平成13年度教育改善推進費（学長裁量経費）の採択を得て、本学教員437名を対象に行った「島根大学の大学開放に関する調査」を手がかりに、大学開放をめぐる本学教員の意識と今後に向けての課題を考察する。その際、大学開放に対する意識と経験から大学教員のタイプを導出し、そのタイプを用いて分析していくことにする。なお、調査の方法は、各学部・所属の教員に調査票を12月初旬に配布し、翌年の1月21日までに回収する方法をとった。所属別の回収結果は、表1の通りである。

表1 所属別の回収結果

所属部局	現員数	回収数	回収率(%)
法文学部	98	35	35.7%
教育学部	96	44	45.8%
総合理工学部	133	47	35.3%
生物資源科学部	98	49	50.0%
学内共同教育研究施設等	11	7	63.6%
合計	437	182	41.6%

*学内共同教育研究施設等とは、遺伝子実験施設、汽水域研究センター、生涯学習教育研究センター、地域共同研究センター、機器分析センター、保健管理センターである。

*併任・兼任・非常勤は除く。ただし、学長1名を含めるため、現員数は437名となる。

表にみられるように、データ数は182であり、回収率は41.6%であった。質問項目の概要は以下の通りである。

- ①地域活動への参加（9項目）
- ②大学開放事業の推進（10項目）
- ③大学開放の担当意欲（4項目）
- ④大学開放への取り組み、⑤大学開放のメリット（7項目）
- ⑥大学開放のデメリット（10項目）
- ⑦サテライト教室の担当意欲（4項目）
- ⑧生きがい（5項目）
- ⑨最も生きがい、⑩属性（6項目）

I. 調査回答者の属性と類型化

表1-1は、調査回答者の属性を示したものである。表により年齢構成をみると、「50～59歳」が最も多く32.4%、これに「30～39歳」（29.1%）、「40～49歳」（24.2%）が続いている。所属別で最も多いのは「生物資源科学部」（26.9%）であり、「総合理工学部」（25.8%）、「教育学部」（24.2%）、「法文学部」（19.2%）、「学内共同教育研究施設等」（3.8%）が続く結果となった。

職階の構成では、「教授」の占める割合が最も高く（45.6%）、ついで「助教授」（35.7%）、「講師」（9.9%）の順となっている。在職年数に関しては、「5年未満」が最も多く29.1%、これに「5～10年未満」の20.3%が続いている。これらをあわせると、在職年数10年未満は、回答者の過半数近くに達することになる（49.4%）。

本学教員に、島根大学公開講座の講師経験を尋ねた結果、「まだない」が52.2%と最も多く、過半数を占めている。その一方で、「2度以上ある」（35.2%）と「1度ある」（9.9%）の講師経

大学開放をめぐる大学教員のタイプ別分析

験者もあわせて45.1%も存在し、島根大学での公開講座の講師経験に関して本学教員は二分化傾向にあることがわかる。

表 1 - 1 調査回答者の属性

年齢	29歳以下	5 (2.7)	在職年数	5年未満	53 (29.1)
	30～39歳	53 (29.1)		5～10年未満	37 (20.3)
	40～49歳	44 (24.2)		10～15年未満	31 (17.0)
	50～59歳	59 (32.4)		15～20年未満	12 (6.6)
	60歳以上	19 (10.4)		20～30年未満	36 (19.8)
	無回答	2 (1.1)		30年以上	11 (6.0)
					無回答
所属	法文学部	35 (19.2)	島根大学での公開講座の講師経験	2度以上ある	64 (35.2)
	教育学部	44 (24.2)		1度ある	18 (9.9)
	総合理工学部	47 (25.8)		まだない	95 (52.2)
	生物資源科学部	49 (26.9)		無回答	5 (2.7)
	学内共同教育研究施設等	7 (3.8)			
職名	助手	12 (6.6)			
	講師	18 (9.9)			
	助教授	65 (35.7)			
	教授	83 (45.6)			
	無回答	4 (2.2)			

実数 (%)

本学公開講座の講師経験の有無は、大学公開講座、ひいては大学開放事業全体に対する意識や態度の違いにも現れてくると予想される。そこで、大学開放事業の中心的な形態の一つと考えられる大学公開講座の講師経験と担当意欲から、大学開放をめぐる大学教員の類型化を行うと、合計4つのタイプを想定することができる⁴⁾。その結果を示したのが、表1-2である。なお、タイプ化にあたって、本学公開講座への担当意欲は、分布の偏り等を考慮して、有無ではなく、今後の担当意欲の強弱で分類した。

表 1 - 2 公開講座の経験別にみた公開講座の担当意欲 (大学教員のタイプ化)

		ぜひやってみたい	やってみてもよい	あまりやってみたくはない	全くやりたくない
		担当意欲強い		担当意欲弱い	
講師経験の有無	2度以上ある	継続型		継続消極型	
	1度ある	74名 (42.0)		7名 (3.98)	
まだない	経験あり	潜在需要型		無関心型	
	経験なし	67名 (38.1)		28名 (15.9)	

* 有意差.....p < 0.0001

n = 176 実数 (%)

表によると、本学公開講座の講師経験があり、今後も担当してもよいと考える、まさしく「継続型」と呼ぶべきタイプは74名と最も多い。この大学開放に肯定的な「継続型」が全体の42.0%を占めていた事実は、今後の本学の大学開放を進める上で頼もしい。次に多いのは、まだ本学公開講座の講師を経験したことはないが、今後引き受けてもよいと考えている教員で、67名(38.1%)も存在した。このタイプは今後新しく大学開放事業に参加する可能性を持っており、「潜在需要型」と名付けることにしよう。

逆に、過去には本学公開講座を経験したが、今後の担当に関しては躊躇している、いわば「継続消極型」のタイプは、わずか7名(3.98%)に過ぎない。最後に、過去は勿論のこと、今後

熊谷 慎之輔

においても本学公開講座をできるだけ引き受けたくないと思っている教員は28名（15.9%）で、「無関心型」と命名した。ただし、このタイプは大学開放事業に全く無関心というわけではないことを予め断っておきたい。

このように、表から4つの大学教員のタイプが導出できるが、実際には、「継続型」、「潜在需要型」、「無関心型」の3つで、全体の9割以上を占めることになる⁵⁾。したがって、ここからは、この3つの大学教員のタイプごとに大学開放をめぐる意識を検討していくことが課題となってくる。

タイプ別の考察に入る前に、大学教員のタイプと属性との関係についても触れておこう。表1-3は、大学教員のタイプ別にみた属性を示したものである。表により、その特徴を簡単にまとめると、「継続型」は、年齢が40～50歳代で、職階は教授を中心に構成されていることがわかる。在職年数も比較的長い。それに比べ、「潜在需要型」と「無関心型」では、在職年数が短いのが特徴となっている。とくに、「無関心型」では在職年数が「5年未満」と年齢の「30～39歳」がそれぞれ過半数を占めていた。「潜在需要型」は、年齢、職名、在職年数でみても「継続型」と「無関心型」の中間に位置していた点が特徴といえる。

表1-3 大学教員のタイプ別にみた属性

		継続型	潜在需要型	無関心型
年齢	29歳以下	0.0	3.0	10.7
	30～39歳	16.2	34.3	50.0
	40～49歳	29.7	25.4	17.9
	50～59歳	41.9	26.9	17.9
	60歳以上	12.2	10.4	3.6
所属	法文学部	16.2	19.4	28.6
	教育学部	31.1	19.4	7.1
	総合理工学部	16.2	31.3	42.9
	生物資源科学部	29.7	26.9	21.4
	学内共同教育研究施設等	6.8	3.0	0.0
職名	助手	2.7	4.5	22.2
	講師	2.7	17.9	14.8
	助教授	39.2	34.3	37.0
	教授	55.4	43.3	25.9
在職年数	5年未満	9.5	40.3	57.1
	5～10年未満	23.0	16.4	21.4
	10～15年未満	23.0	14.9	10.7
	15～20年未満	6.8	10.4	10.7
	20～30年未満	29.7	11.9	0.0
	30年以上	8.1	6.0	0.0

(%)

II. 大学教員のタイプ別にみた大学開放の推進意識

大学開放とは、「大学が有する資源を地域社会および学外成人に提供しようとする組織的な営み」とひとまず定義することができる。大学が主体的に行う教育活動もしくは事業のことを総称するため、現実には実に多様な大学開放事業が存在することになる。そこで本調査では、本学教員の大学開放推進への賛否を明らかにするため、「正規の学部教育課程への社会人の受け入れ」

大学開放をめぐる大学教員のタイプ別分析

をはじめとして、「学外組織との共同研究・委託研究」、「大学公開講座の実施」、「大学公開授業の実施（正規の授業の一部を市民一般に公開するもの）」、「学外での講演会、講習会、研修会などの講師活動」、「大学図書館の一般市民への開放」など合計10種類の大学開放事業を想定し、質問を試みた。その結果は、表2-1にまとめることができる。なお、分析にあたっては、選択肢の「大いに賛成」、「やや賛成」、「どちらともいえない」、「やや反対」、「大いに反対」のそれぞれに5、4、3、2、1の得点を与え、その平均値を算出した。

表により、まず全体的な傾向をみると、すべての大学開放事業で平均値が中央値の3.00を上回っていることがわかる。その上、10種類の大学開放事業のうち、8事業までが平均値4.00を超えていることは特筆できる。なかでも、「地域社会への研究成果等の情報公開・提供」（4.55）や「学外組織との共同研究・受託研究」（4.50）はとりわけ高い値となっている。ここから、本学教員は大学開放事業を推進することについて、肯定的な意識を持っているといえよう。

表2-1 タイプ別にみた大学開放推進の賛否

	継続型	潜在需要型	無関心型	全体(平均値)
学部課程への社会人の受け入れ	4.33	4.16	3.64	4.14
大学院課程への社会人の受け入れ	4.51	4.29	3.96	4.30
学外組織との共同・受託研究	4.51	4.56	4.39	4.50
大学公開講座の実施	4.50	4.56	3.82	4.39
大学公開授業の実施	4.01	3.97	3.39	3.86
研究成果等の情報公開・提供	4.64	4.64	4.14	4.55
審議会等の委員活動	4.18	4.16	3.32	4.03
講演会等の講師活動	4.44	4.43	3.60	4.28
大学図書館の開放	4.31	3.71	4.00	4.01
スポーツ施設の開放	3.98	3.79	3.71	3.85

(%)

この結果を大学教員のタイプ別にみると、「継続型」の数値が高いことがわかる。「潜在需要型」についても、「継続型」の数値とそれほど大差はなく、両タイプの大学開放事業への積極性の強さがうかがえる。一方、「無関心型」においても、前者2つのタイプに比べ数値は下がるものの、すべての項目において平均値は中央値の3.00を上回っており、概ね肯定的な意識を示していた。なかでも、「学外組織との共同研究・委託研究」は4.39と他のタイプの数値とほぼ同等の高い数値となっており、注目される。

ところで、いくら大学開放の推進に肯定的な意識を持っていても、実際にいざ自分が事業を引き受けるとなると躊躇することが予想される。そこで、本調査ではもし依頼された場合、大学公開事業を実際に担当してもよいかを「島根大学公開講座の講師」、「島根大学公開授業の講師」、「学外での講演会等の講師」、「学外組織との共同・受託研究」の4事業にしぼって尋ねてみた。

熊谷 慎之輔

分析にあたっての平均値の算出については、選択肢の「是非やってみたい」、「やってみてもよい」、「あまりやってみたいとは思わない」、「全くやりたくない」のそれぞれに4、3、2、1の得点を与えている。すると、すべての項目において、平均値が中央値の2.50を超えており、本学教員は大学開放推進への肯定的な意識だけでなく、積極的な担当意欲をも持ちあわせていることがわかった。しかし、タイプ別にみても、「無関心型」は異なる態度をみせて興味深い。すなわち、「無関心型」は、ほとんどの事業について担当したくないが過半数を占めていて消極的な態度を示していたのに対し、「学外組織との共同・受託研究」についてのみ、82.1%の教員がやってみたくて積極的な姿勢に態度を一転させている。つまり、大学開放事業に相対的に消極的な「無関心型」の大学教員でさえも、「学外組織との共同・受託研究」だけは積極的に取り入れていこうとする姿勢が看取できる。このことから、「学外組織との共同・受託研究」の大学開放事業のなかでの特異性がうかがいしれる⁶⁾。その他、いずれの大学教員タイプも本学での大学開放事業よりも、学外での事業の方でより積極的に担当したいという見解を示していた。

さらに、本研究では今後の本学における大学開放への取り組みについても尋ねていた。その結果は、表2-2に示すとおりである。表により全体的な傾向をみると、「大学の本来の機能である研究・教育活動の妨げにならない範囲で取り組むべきだ」と回答した者が68.1%と最も多くを占めていた。興味深いことに、この数値は富山大学等の先行研究における調査結果とほぼ同様な数値となった⁷⁾。こうした研究・教育活動の妨げにならない範囲で大学開放に取り組むべきだとする意識は、本学だけでなく、わが国の大学教員において主流を占める大学開放観のようだ。

表2-2 大学開放への取り組み

	継続型	潜在需要型	無関心型	全体
大学の本来の機能としてもっと積極的に取り組むべきだ	28.4	38.8	7.1	28.6
大学の本来の機能である研究・教育活動の妨げにならない範囲で取り組むべきだ	68.9	59.7	82.1	68.1
すでに大学は開放されているので、これ以上大学が取り組む必要はない	1.4	0.0	7.1	1.6
わからない	0.0	0.0	3.6	0.5
無回答	1.4	1.5	7.1	1.1

(%)

ただし、「大学の本来の機能としてもっと積極的に取り組むべきだ」と回答した者が3割近くに達していた事実も看過してはならない。こうした回答者の存在は、大学開放を研究・教育機能と並ぶ第三の機能として積極的に位置づけ、新たな機能として担っていくことを意味しているからである。

最後に、大学教員のタイプ別にみると、「無関心型」において、「大学の本来の機能である研究・教育活動の妨げにならない範囲で取り組むべきだ」が82.1%と高く、予想通りの結果となった。それに対して、「潜在需要型」は「大学の本来の機能としてもっと積極的に取り組むべきだ」が38.8%と全タイプのなかで最も高い値を示している。このことは、いまだ本学公開講座の講師経験を持たない「潜在需要型」の今後の取り組みに期待がもてることを示唆している。

大学開放をめぐる大学教員のタイプ別分析

Ⅲ．大学教員のタイプ別にみた大学開放のメリットとデメリット

本学教員が大学開放について概して肯定的な意識を有していたことは、これまでみてきたとおりである。そこで、本学教員はその大学開放のどこにメリットとデメリットを見出しているのかを設問してみた。図3 - 1は大学開放事業を実施することのメリットを平均値で示したものである。質問項目については、「自分の研究により刺激が与えられる」をはじめ、「学生の教育や指導面での効果大きい」、「研究費を獲得できる」、「地域社会に貢献できる」、「大学の発展につながる」など合計7項目を設定した。

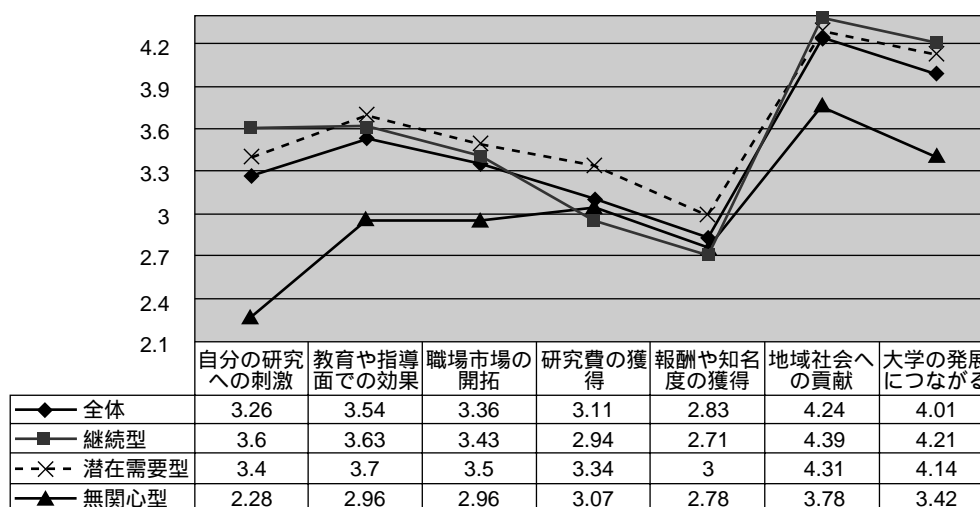


図3 - 1 大学開放のメリット

なお、分析にあたっての平均値については、選択肢の「そう思う」、「まあそう思う」、「どちらともいえない」、「あまりそう思わない」、「そう思わない」のそれぞれに5、4、3、2、1の得点を与えて算出した。

図から全体的な傾向をみると、「地域社会に貢献できる」(4.24)と「大学の発展につながる」(4.01)が4.00を超え、とくに高い値を示している。これに続くのが、「学生の教育や指導面での効果大きい」(3.54)、「学生の就職市場を開拓できる」(3.36)、「自分の研究により刺激が与えられる」(3.26)である。反対に「研究費を獲得できる」は3.11と中央値の3.00を僅かに上回る程度であり、「経済的な報酬や社会的な知名度が得られる」にいたっては、2.83と中央値を下回る結果となった。これらを見るかぎり、本学教員は経済的な実利や知名度といった個人的な利益よりも、地域社会への貢献や大学の発展といった、むしろ社会的なところに大学開放事業のメリットを見出していることがわかる。

ところが、これを所属別にみた場合、総合理工学部や生物資源科学部といった理系学部では、「研究費を獲得できる」の数値が他学部に比べて高く、メリットとして強調されていた。しかも、助手や講師といった職階では、「経済的な報酬や社会的な知名度が得られる」の数値が他の職階よりも高くなる傾向がみられ、あわせて興味深かった。

次に、これを大学教員のタイプ別にみると、大学開放事業の意義づけが同じ大学教員であって

熊谷 慎之輔

も異なっていた。まず「継続型」は、「研究費を獲得できる」(2.94)がメリットとして比較的意識されていないことを除けば、全体的な傾向とほぼ同様な数値となった。

これに対して「潜在需要型」では、「研究費を獲得できる」(3.34)や「経済的な報酬や社会的な知名度が得られる」(3.00)といった実利や個人的な利益に対して相対的に高い値を示していた。「無関心型」では、平均値が中央値の3.00を上回ったのは、「地域社会に貢献できる」(3.78)、「大学の発展につながる」(3.42)、「研究費を獲得できる」(3.07)の3項目だけであり、やはり大学開放事業全般にメリットを見出していないことがわかる。わけでも、「自分の研究により刺激が与えられる」(2.28)と「学生の教育や指導面での効果が大きい」(2.96)は、他のタイプに比べて数値が一段と低く、「無関心型」では自己の研究や教育といった面において、大学開放事業のメリットを特に実感していないようだ。

他方、大学開放事業を実施する上での、障害や問題点といったデメリットについてはどうであろうか。デメリットを問う項目については、「教育活動で忙しくて時間がとれない」をはじめ、「研究にあてる時間が少なくなる」、「自分の本務だとは思わない」、「自分は成人向けの教育になれていない」、「大学開放に対する大学側の認識が低い」、「大学側に、地域のニーズに応えるような研究の蓄積が乏しい」など10項目にわたって設定した。なお、平均値については、大学開放のメリットにおける分析と同様の算出方法を用いた。

図3-2は、大学開放のデメリットを平均値で示したものである。それによると、全体的には「研究にあてる時間が少なくなる」の3.89を筆頭に、「教育活動で忙しくて時間がとれない」(3.71)、「大学開放事業が業績として評価されない」(3.58)が3.50を超え、相対的に高い数値となっている。なかでも、「大学開放事業が業績として評価されない」が、助手や講師といった職階層で強くデメリットとして意識されていたことは注目される。

それに比べ、「自分は、成人向けの教育に慣れていない」(2.24)、「自分の本務だとは思わない」(2.46)、「自分の研究内容が大学開放事業に向かない」(2.56)、「大学と地域との交流を担当する窓口がない」(2.93)に関しては、中央値の3.00を下回る低い数値にとどまっており、デメリットとしてあまり意識されていないことがわかった。

さらに、これらデメリットの10項目のうち、前半5項目を「個人的な要因」、後半5項目を「大学に帰属する要因」の2つにカテゴライズして分析してみると、「個人的な要因」(2.97)よりも、「大学に帰属する要因」(3.26)の方が数値が高かった。ここから、研究と教育活動にあてる時間が少なくなる点と大学側に帰属する要因とを大学開放への主要なデメリットと意識している本学教員の特徴がうかがわれよう。

次に、大学開放のデメリットを大学教員のタイプ別にみてみよう。ここでは、「潜在需要型」が全体的な傾向に近似した値となっていた。一方、「継続型」では「自分は、成人向けの教育に慣れていない」(1.94)の数値が相対的に低く、彼らの成人を対象にした日頃の活躍ぶりが想像される。それを反映してか、「大学開放事業が業績として評価されない」の数値が3.64と全タイプ中最も高く、デメリットとして意識されていた。「無関心型」では、「研究にあてる時間が少なくなる」(4.17)と「教育活動で忙しくて時間がとれない」(4.14)の2つの数値が突出しているのが特徴的である。この結果をみると、彼らが自己の研究と教育において大学開放のメリットを見出していなかったのも納得がいく。

大学開放をめぐる大学教員のタイプ別分析

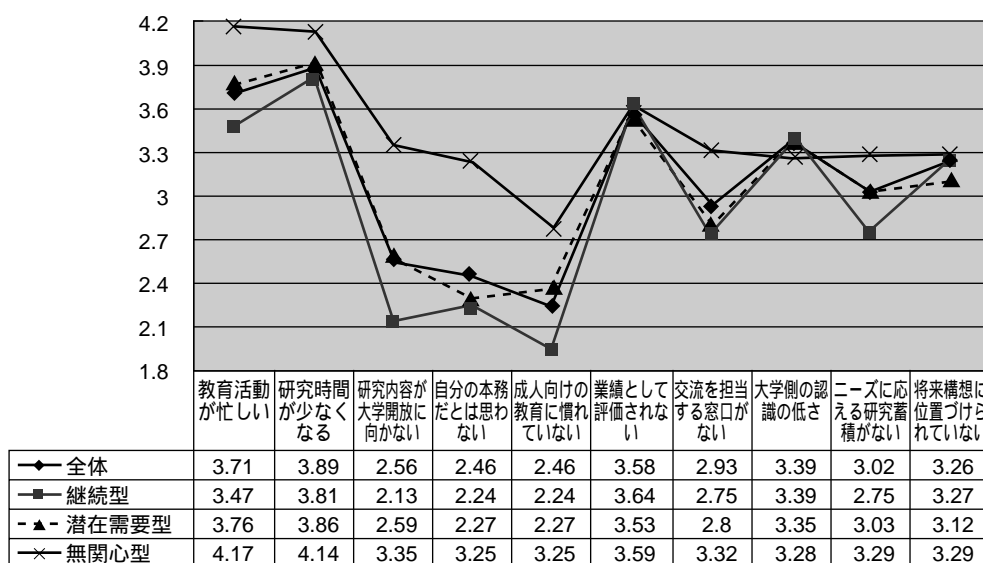


図3 - 2 大学開放のデメリット

さらに、先ほどの大学開放のデメリットにおいて設定した2つのカテゴリーにしたがって、大学教員のタイプを検討してみよう。すると、「継続型」も「潜在需要型」でも、全体的な傾向と一致して、「個人的な要因」よりも、「大学に帰属する要因」の方が数値が高かった。それにひきかえ、「無関心型」では、逆に「大学に帰属する要因」(16.77)よりも、「個人的な要因」(17.69)を意識する傾向がみられた。

これらを勘案すると、自己の研究活動や教育活動といった伝統的な大学機能にとって、大学開放事業が大きな障壁に成りかねないと強く感じている「無関心型」の心理が垣間見られる。そのため、大学開放と伝統的な大学機能との関係を大学教員の意識を介して検討していくことが次に求められてくる。

IV. 大学教員のタイプ別にみた生きがい感と地域活動の意味

本学教員の大学開放をめぐる意識の深層により迫るため、調査では本学教員が「教育活動」、「研究活動」、「大学開放事業」、「大学の管理・運営」、「学会活動」のそれぞれにおいて、どの程度生きがいを感じているかを尋ねている。分析にあたっては、選択肢の「非常に感じる」、「やや感じる」、「どちらともいえない」、「あまり感じない」、「全く感じない」のそれぞれに5、4、3、2、1の得点を与え、その平均値を算出した。

図4 - 1は、その結果を平均値で示したものである。図により全体像をみると、「研究活動」(4.69)と「教育活動」(4.52)の平均値が4.50を超え、とりわけ高い値となっている。これらに「学会活動」の3.74が続き、「大学開放事業」にいたっては、3.34と第4番目に位置づけられているに過ぎない。ここから、大学教員の生きがいは、やはり「研究活動」と「教育活動」が中核であり、大学開放の位置づけは脆弱であることがいえる。

これを大学教員のタイプ別にみても、全体的な傾向と別段異なるものではなかった。ただし、

熊谷 慎之輔

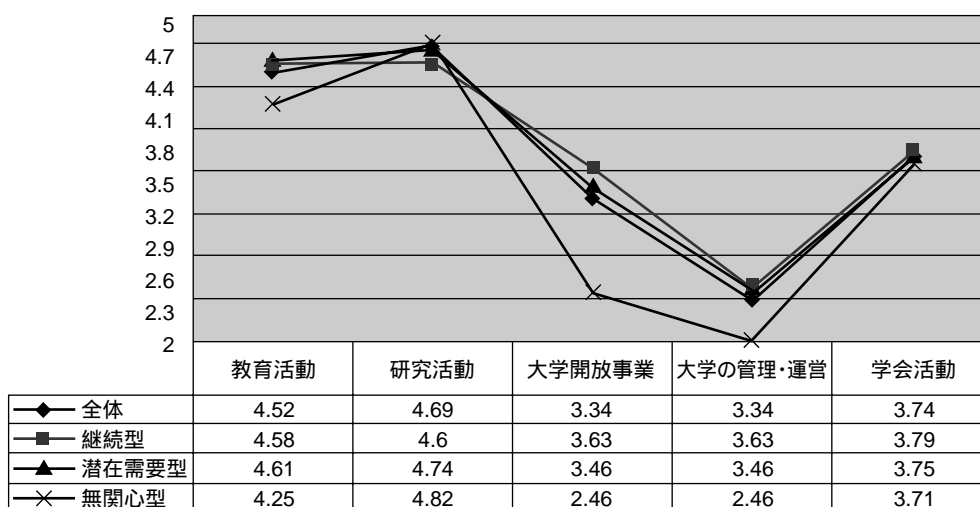


図 4 - 1 本学教員の生きがい

「無関心型」においては、「大学開放事業」(2.46)と「大学の管理・運営」(2.00)の数値が他のタイプに比べて一段と低いものであった。ここから、「研究活動」と「教育活動」以外の活動は、すべて忌避していこうとする彼らの姿勢が読みとれる。

さらに調査では、これら5つの活動の中で最も生きがいに感じるものを一つだけ選んで回答してもらっている。その結果をみると、「研究活動」が64.3%と断然多く、「教育活動」は28.0%であった。この2つの活動をあわせると、9割を超えることになる。これらに「学会活動」(3.3%)、「無回答」(3.3%)、「大学の管理・運営」(1.1%)が続いていた。「大学開放事業」にいたっては選択者が無く、あらためて大学開放の位置づけの低さが示される結果となった。なお、大学教員の「継続型」では、最も生きがい感において「教育活動」の占める割合が39.2%と相対的に高く、彼らの特徴点として指摘できる。

ところで、大学教員の大学開放をめぐる意識という意味からすると、彼らの地域活動への参加が、大学教員の考え方にどのような影響をもたらすのかも重要な観点となる。本調査では、過去一年間における本学教員の地域活動への参加状況を9項目にわたって把握していた⁸⁾。そこで、その大学教員の「地域活動への参加度」とすでにみた「大学開放の推進意識」とを得点によってそれぞれ低位群、中位群、高位群に分け、クロス分析を行うと、興味深い傾向がみられた。それを示したのが、表4-1である。

表 4 - 1 地域活動への参加度別にみた大学開放の推進意識

地域活動への参加度	大学開放の推進意識		
	低位群	中位群	高位群
低位群	41.7	36.7	21.7
中位群	35.5	30.6	33.9
高位群	22.8	33.3	43.9

* 有意差・・・p<0.10 (%)

表から、地域活動を積極的に行ったグループ、つまり地域活動の高位群は、大学開放事業の推進においても高位群に属する傾向が読みとれる。しかも、この傾向は本学公開講座の講師経験の

大学開放をめぐる大学教員のタイプ別分析

有無との場合においても同様であった。すなわち、本学において公開講座の講師を2度以上経験した教員の方が、大学開放の推進意識においても高位群に集中する傾向がみられた。これらは、地域活動や大学開放事業への参加経験と大学開放の推進意識との間に正の相関があることをうかがわせる。

それでは、地域活動への参加経験は研究と教育といった伝統的な大学機能にどんな影響を与えているのだろうか。そこで、次に「地域活動への参加度」と大学開放のメリットにおける「自分の研究により刺激が与えられる」および「学生の教育や指導面での効果大きい」とのクロス分析をそれぞれ試みた。すると、多くの地域活動において、参加回数が多くなるほど、研究・教育へのメリットが強くなる傾向がみられた。この傾向は、自分の研究への刺激の場合、とりわけ顕著である。ここから、地域活動への参加が大学教員に課せられた伝統的な機能に有益な示唆を与えると推測できる。すなわち、地域活動への積極的な参加が、大学開放への肯定的な姿勢をうみ、さらには研究・教育活動にも大きなフィードバックをもらっているように思われる。このようにみえてくると、大学開放を含めた大学の機能を考える際に、地域活動への参加経験が意味するところが大きいといえる。

なお、大学教員タイプと地域活動への参加状況との関係についても触れると、「継続型」には地域活動への参加度の高位群が多数位置し、反対に「無関心型」ではその低位群が集中する傾向がみられた⁹⁾。

おわりに

本調査によって本学教員の大学開放をめぐる意識を検討した結果、本学教員は大学開放の推進について概して肯定的な意識を有していることが明らかになった。その上、実際に大学開放事業を担当することについても比較的前向きな姿勢をみせていたことは心強い。

しかし、本学教員の意識を「大学開放への取り組み」や「大学教員の生きがい」を通して仔細にみても、教育・研究活動に比べて大学開放事業の位置づけは弱く、大学開放は大学の周辺的あるいは副次的な社会サービスとして意識されているに過ぎないという面も改めて浮き彫りとなった。

次に、大学開放の中心的な形態である大学公開講座に対する意識と経験から、大学教員の類型化を試み、そのタイプを導出した点も本研究の成果と目される。すなわち、大学教員は、大学開放をめぐる「継続型」、「潜在需要型」、「無関心型」の3タイプで主に構成されていることがわかった。さらに、分析の結果、その教員タイプごとに大学開放をめぐる意識も異なっていたことが確認された。以下、大学教員のタイプ別にその特徴と今後の課題について探してみたい。

まず、本学において最も多くを占めた「継続型」は、大学開放の意識をめぐるも、地域活動への実際の取り組みの面からも、まさに大学開放の積極群として位置づけられていた。その意味で、彼らが本学の大学開放を推進する上での牽引車となることは間違いない。しかし、その積極的な活動の故に、彼らが「大学開放事業が業績として評価されない」を大学開放へのデメリットとして不満を漏らしていたのも事実である。このように、大学教員が大学開放を心底から支持することができない原因には、大学開放事業に対する評価システムが確立されていないこと

熊谷 慎之輔

があるように思える。

大学教員の評価システムは、研究を賞賛し、適切な教育実践を奨励するが、サービスとして曖昧に語られる大学開放の活動には承認を与える程度の評価しか与えないと従来から指摘されてきた¹⁰⁾。確かに、大学開放の活動を含めた評価システムの構築は容易なことではない。しかし、優れた大学開放事業が大学教員の強力な研究活動に支えられてきていることを見落としてはならない。さらに、大学公開講座をはじめとして大学が成人（社会人）に対して教育を行うということは、あくまで「大学教育の拡張」であり、大学の教育機能を発揮することを意味する¹¹⁾。折しも、大学評価・学位授与機構による「教育サービス面における社会貢献」の大学評価活動も始まった。したがって、研究や教育活動の重要性を損なうことなく、大学開放事業を適切に評価するシステムを開発することが緊急を要する検討課題となるだろう。

「潜在需要型」は、「継続型」と「無関心型」の中間に位置づけられ、両タイプに比べ際立った特徴を示してはいなかった。しかし、大学開放への意欲を表明しながらも、実際の活動には結びついていない「潜在需要型」こそ、大学開放推進の成否を左右する存在であるといっても過言ではない。分析の結果、彼らは大学開放のメリットにおいて、研究費や報酬・知名度といった実利をメリットとして相対的に意識し、大学開放事業においては「学外組織との共同・受託研究」の推進に対して特に賛意を表していた。彼らが大学開放事業を実行に移すかどうかは、こうした点が鍵を握っているのかもしれない。ただし、研究費や外部資金等の確保に傾斜しすぎることには、十分に注意を払う必要がある。

「学外組織との共同・受託研究」の推進という意味からすると、大学開放の消極群に位置づけられる「無関心型」も引けを取らない。自己の研究、教育活動への支障を特に懸念していた彼らが共同・受託研究においてのみ、強い担当意欲を示したことはすでにみた通りである。これらを勘案すると、大学の伝統的な機能との軋轢を生むことが少ないと考えられる「学外組織との共同・受託研究」は今後、国立大学の独立行政法人化と絡んで加速度的に進展することが予想される。しかし、共同・受託研究に対する「無関心型」の態度は、換言すれば共同・受託研究しか大学開放事業として引き受けていけないとの意思表示でもある。そのため、彼らにとって大学開放を進めることの意義を改めて問い直すことも重要な課題となつてこよう。

最後に、地域活動への参加度と大学開放の推進意識との密接な関連から、大学開放事業への積極的な態度やその取り組みが地域活動の参加を通して培われることをうかがわせた。したがって、比較的若い年齢層で構成される「無関心型」教員の地域活動に対する経験不足を解消していくことも、大学開放事業の推進に大きな意味をもつに違いない。

注

- 1) 徳島大学大学開放実践センター編『大学開放に関する徳島大学・短期大学部教官アンケート調査報告書』徳島大学大学開放実践センター、1993年9月。
- 2) 上條秀元・原義彦「宮崎大学教官の生涯学習支援に対する意識と実態」『生涯学習研究』宮崎大学生涯学習教育研究センター、第3号、1998年、pp 29 - 71。および室進一「大学開放

大学開放をめぐる大学教員のタイプ別分析

に関する富山大学教員のアンケート調査」報告』『富山大学生涯学習教育研究センター年報』富山大学生涯学習教育研究センター、第1巻、1998年10月、pp.9 - 35。その他、大学開放に関する意識調査としては、大学開放に関わる研究委員会編『平成11年度文部省委嘱研究生涯学習活動の促進に関する研究開発』報告書、2000年3月の全国の大学学長を対象にしたアンケート調査があげられる。

- 3) 小池源吾・熊谷慎之輔「国立大学の大学開放に関する研究 - 広島大学教師に対する調査をもとに - 』『広島大学教育学部紀要』第一部(教育学)第48号、2000年、pp.11 - 19。および小池源吾・山田まなみ・佐々木保孝「大学開放と大学教師のエートス』『日本生涯教育学会年報』日本生涯教育学会、第21号、2000年、pp.147 - 164。なお、本調査の質問項目は、広島大学社会教育学研究室の共同研究を参考にして作成した。
- 4) 大学教員のタイプ化については、矢野真和「生涯学習における参加と不参加の構造 - 学習希望は顕在化するか - 』『大学論集』広島大学大学教育研究センター、第12集、1983年における分析枠組みを参考にした。
- 5) 生涯学習の観点からは、むしろ「継続消極型」に目を向けて、その問題点を検証することが重要である。しかし、本調査では7名と僅少であったため、分析対象から外した。
- 6) 前掲3)の調査研究からも同様の傾向が示されていた。
- 7) たとえば、前掲2)の富山大学生涯学習教育研究センターの研究、p.17を参照のこと。
- 8) 大学教員の地域活動に関する質問項目の作成にあたっては、大学と地域社会プロジェクト編「大学と地域社会の相互連関に関する調査研究(I) - 広島大学教員実態調査 - 』『大学研究ノート』広島大学大学教育研究センター、第40号、1979年を参考にした。
- 9) ちなみに、「無関心型」において、地域活動への参加度の高位群は僅か7.1%に過ぎなかった。
- 10) Apps, J. W. , *Higher Education in a Learning Society*. Jossey - Bass Publishers , 1988 p.157 .
- 11) 小野元之・香川正弘編『広がる学び開かれる大学』ミネルヴァ書房、1998年、p.240。および、香川正弘「大学開放のこれからの課題』『社会教育』全日本社会教育連合会、第52巻6号、1998年、pp.9 - 10。